



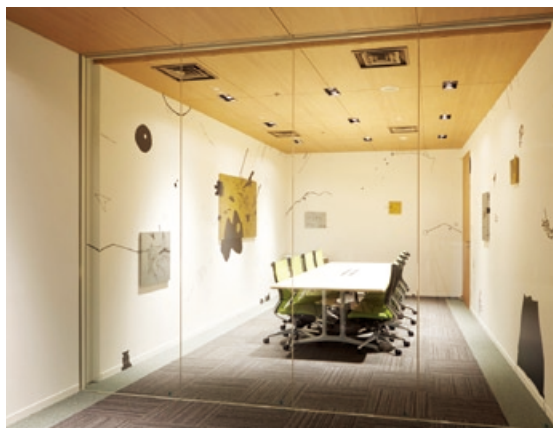
ANNUAL REPORT **2013**

アニュアルレポート 2013年3月期

## C O N T E N T S

2	WHAT IS MONEX GROUP ?
3	連結財務ハイライト
4	株主・投資家の皆様へ
5	CEOインタビュー
8	グローバル・ビジョンの進捗
10	特集：日本と米国の共同開発プロジェクト
	・ 一座談会 マネックス証券×トレードステーション社
12	主要3社の主な実績
14	コーポレート・ガバナンス
16	経営陣の紹介
18	マネックスグループのCSR（企業の社会的責任）
20	財務情報
	・ ●IFRS（国際会計基準）について
	・ ●財務状況および経営成績の経営陣による分析
	・ ●データ集
26	本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係る手数料等について
27	沿革
28	会社情報
29	株式の状況

### About the Cover Page ● 表紙について



タイトル：

#### Work in progress

(アクリル絵の具、塩化ビニールシート、油性ペン、布、木製パネル)

2008年度より当社グループは、社会文化活動の一環として「ART IN THE OFFICE」プログラムを実施しています。2013年度も、マネックス証券が、「ART IN THE OFFICE 2013」として、当社グループのプレスルーム（会議室）を彩る作品案を一般公募しました。今回は108点の応募作品案の中から、野原万里絵氏の作品案が選出されました。

▶作品紹介……………P.19

ART IN THE  
OFFICE  
第6回受賞作品

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行するアニュアルレポートです。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱い商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金（当初元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

グローバルな  
オンライン金融グループとして  
これからも、  
先進的な金融サービスを  
提供してまいります。



# MONEX GROUP

Monex Group, Inc.

マネックスグループは、旧来の金融業界に類例のないグローバルなオンライン総合金融機関を実現し、個人投資家の皆様に世界標準の金融サービスを提供することを使命と考えてきました。その思いは不変のDNAとしてグループ全体に浸透し、革新と挑戦を重んじる「マネックスらしさ」として現在に引き継がれています。マネックスグループはこれからも、柔軟な発想力と卓越した先見力で金融ビジネスの“新しいかたち”を拓き続けていきます。

---

## 企業理念

---

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

---

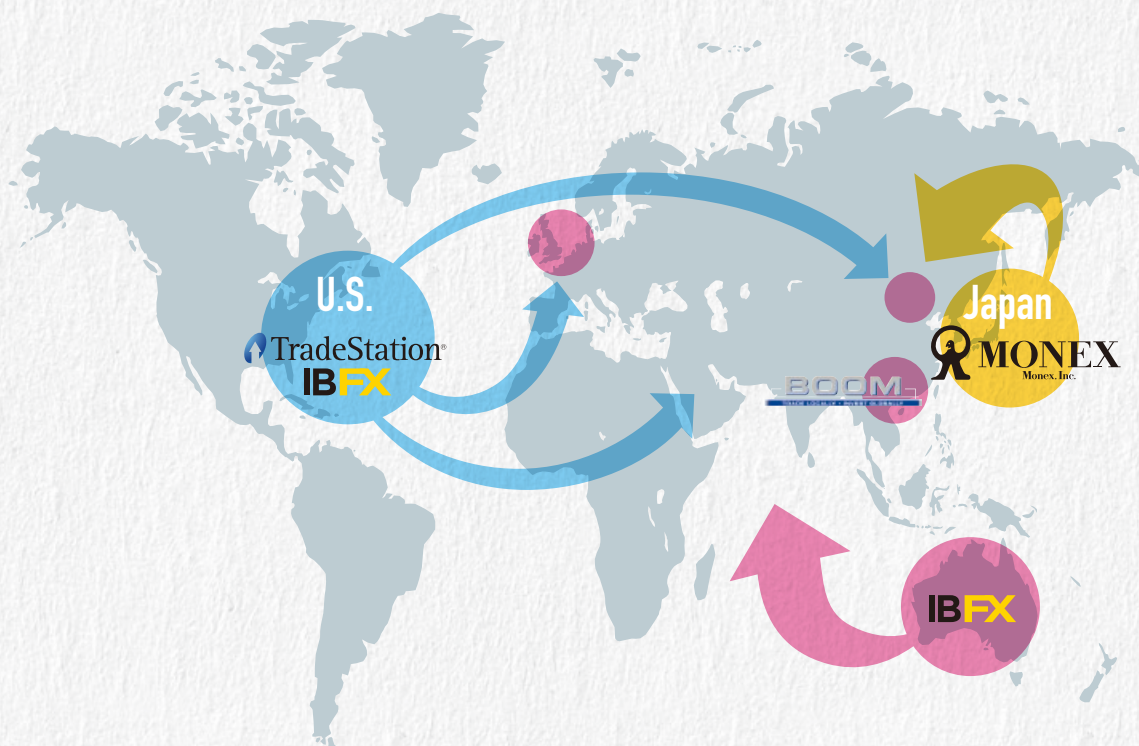
## 行動指針

---

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

# WHAT IS MONEX GROUP?

マネックスグループは、日本・米国・中国（香港）に主要な事業拠点を有し、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を展開しております。



## 主な事業拠点

### マネックス証券 [日本]

- 個人投資家向けオンライン証券会社。日本初の商品・サービスを多数導入してきた実績を持つ（例）：日本株式の夜間取引（2001年）、貸株サービス（2003年）、オンライン証券初のIPO主幹事（2005年）、人民元建て中国国債の取扱い（2011年）、米国株の最多取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料（2012年）
- 稼動口座数：867,835口座（2013年6月末現在）
- 預かり資産：2兆9,828億円（2013年6月末現在）

### トレード ステーション社 [米国]

- 自社開発のトレーディングツールがアクティブトレーダー層に支持されるオンライン証券会社。株式・先物・オプション・FXを1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実している
- 残有口座数：88,973口座（2013年6月末現在）
- 預かり資産：3,161億円（2013年6月末現在）

### マネックスBOOM 証券グループ [中国(香港)]

- アジア太平洋地域で最も歴史の古い個人投資家向けオンライン証券会社。12カ国・地域の15市場へのアクセスを提供
- 残有口座数：10,100口座（2013年6月末現在）
- 預かり資産：891億円（2013年6月末現在）

# Consolidated Financial Highlights

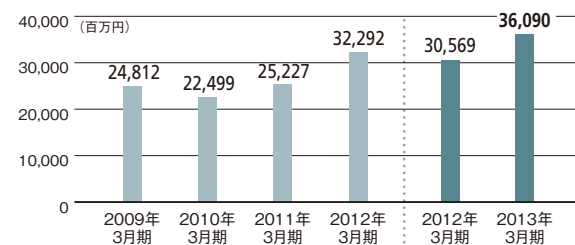
連結財務ハイライト

(単位:百万円)

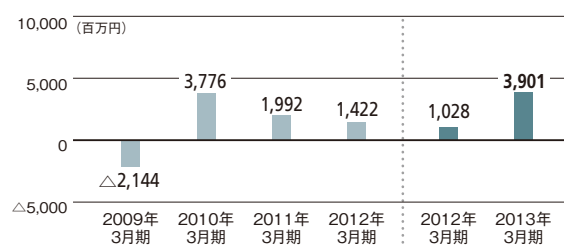
	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	
	日本基準				IFRS	
営業収益	24,812	22,499	25,227	32,292	30,569	36,090
親会社の所有者に帰属する当期利益 <sup>※1</sup>	△2,144	3,776	1,992	1,422	1,028	3,901
資産合計 <sup>※2</sup>	235,694	374,688	365,730	535,663	526,729	682,193
親会社の所有者に帰属する持分 <sup>※3</sup>	40,066	66,310	71,025	72,459	75,558	79,667
E B I T D A <sup>※4</sup>	6,668	5,428	5,336	6,179	5,046	12,715
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%) <sup>※5</sup>	△5.0	7.1	2.9	2.0	1.4	5.0
総資産利益率(ROA)(%)	△0.8	1.2	0.5	0.3	1.3	0.2
1株当たり親会社所有者帰属持分(円) <sup>※6</sup>	17,235	22,139	22,154	24,093	25,213	26,584
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益(円) <sup>※7</sup>	△928	1,527	647	467	338	1,302
1株当たり配当金(円)	400	700	500	200	200	410

2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。また、2012年3月期のIFRSに基づいた経営指標もあわせて記載しています。  
 ※1 日本基準「当期純利益」 ※2 日本基準「総資産」 ※3 日本基準「純資産」 ※4 IFRS計算式：親会社の所有者に帰属する当期利益+支払利息（その他の金融費用に属するもの）+法人所得税費用+減価償却費+評価損等、日本基準計算式：当期純利益+支払利息（信用取引等に関連する金融費用は除く）+法人税等+減価償却費+のれん償却額+投資有価証券評価損+固定資産除却損 ※5 日本基準「自己資本当期純利益率」 ※6 日本基準「1株当たり純資産額」 ※7 日本基準「1株当たり当期純利益」

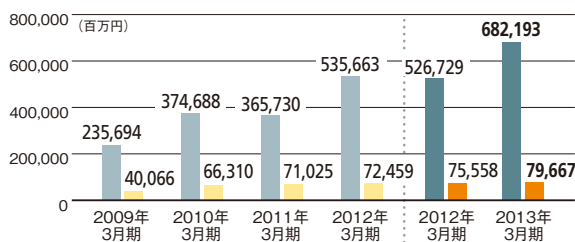
## 営業収益



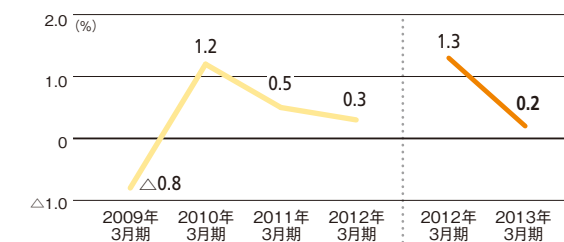
## 親会社の所有者に帰属する当期利益



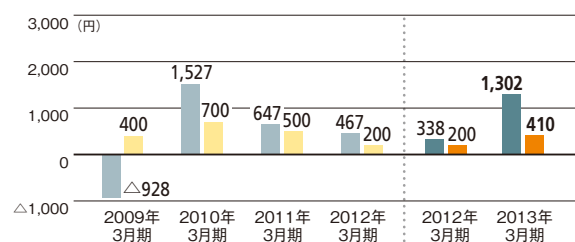
## 資産合計 親会社の所有者に帰属する持分



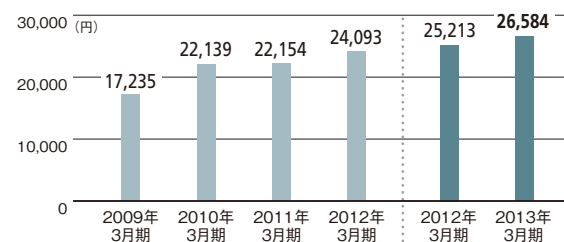
## 総資産利益率(ROA)



## 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 1株当たり配当金



## 1株当たり親会社所有者帰属持分



## 中長期戦略グローバル・ビジョンのもと、 新たな価値の創造に取り組んでいます。

2012年12月の安倍政権発足以来、  
わが国の株式市場は概ね順調な回復基調をたどっています。  
日本株式の取扱いを主要な収益源のひとつとする当社グループも、  
2013年3月期は良好な経営成績を収めることができました。  
市況が低迷を続けていた過去数年間、地道に取り組んできた  
各種施策や将来への布石が、ようやく実を結びつつあります。  
当社グループはいま、世界を舞台に活躍する  
真にグローバルなオンライン金融グループとなることをめざして、  
中長期経営戦略グローバル・ビジョンを展開しています。  
日本子会社のマネックス証券と米国子会社の  
トレードステーション社との協働を主軸に、収益基盤の国際分散と  
グローバルな経営体制の構築に取り組み、  
あらゆるステークホルダーの皆様  
にマネックス独自の新たな価値を提供してまいります。  
なお一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

マネックスグループ株式会社  
代表執行役社長CEO

松本 大



### Profile

- 1987年 東京大学法学部 卒業  
ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 入社
- 1990年 ゴールドマン・サックス証券会社 入社
- 1994年 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役  
ゴールドマン・サックス・グループ, L.P. ゼネラルパートナー
- 1999年 マネックス証券株式会社 代表取締役社長
- 2004年 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社  
(現 マネックスグループ株式会社) 代表取締役社長CEO
- 2008年 株式会社東京証券取引所グループおよび株式会社東京証券取引所 社外取締役  
株式会社新生銀行 社外取締役
- 2010年 株式会社カカコム 社外取締役 (現任)
- 2011年 マネックスグループ株式会社 代表取締役会長兼社長CEO
- 2013年 マネックスグループ株式会社 取締役会長兼代表執行役社長CEO (現任)

# Interview with the CEO

CEOインタビュー

Q1 : 昨今の日米を中心とした資本市場のダイナミックな動きをどのように分析していますか？

A1

質的転換を果たした日本経済が、  
今後グローバルマーケットの牽引役になると見えています。

2012年の9月頃まで世界経済は停滞感に覆われていましたが、同年秋以降、日本と米国を中心に景気の回復が顕著になってきました。日本は従来のデフレ容認から脱却し、世界標準である「緩やかなインフレ」をつくり出す方向へと大きく舵を切りました。自動車に例えるならバックギアから前進ギアに入れ換えるくらいの大きな質的転換であったと思います。インフレへの期待感から為替も円安方向に動き、FX市場でボラティリティが上昇し、FX取引高が急増しています。同時に、株高が先行していたアメリカでも実体経済の回復がより確かなものとなってきました。日本経済の質的転換、それを民意がサポートしていることを考えると、若干の調整が入る

ことはあっても日本の株式市場の活況が一過性で終わることはないでしょう。この先数年間は、日本が世界のマーケットを牽引していくことになると思います。

当社グループは、これまで中長期の経営戦略であるグローバル・ビジョンに全社をあげて取り組んできました。収益と利益のメインエンジンである日本市場が好転したことは、グローバル・ビジョン推進の原資を確保する点で、当社グループの今後によりポジティブな影響をもたらします。ビジネスの舞台を世界に分散することにより、将来再び日本市場が停滞するときが来ても、マーケット変動のリスクを最小限に抑えることができると考えています。

Q2 : 2013年3月期の連結業績を説明してください。

A2

第4四半期より株式・FXの取扱高が急伸し、  
当期利益は前期比257.2%増の39億円となりました。

2013年3月期の連結業績は、営業収益が前期比18.1%増の360億円、当期利益が前期比257.2%増の39億円となりました。特に第4四半期は、日本セグメントでの株式の売買代金、FX取扱高、新規口座開設数がいずれも第3四半期比でほぼ倍増と大幅に伸長しています。また、日本では2013年1月に信用取引の制度変更が実施され、同じ委託保証金を使って1日に何度でも売買ができるようになったことから、信用取引残高が増加しました。

金融費用控除後の営業収益を見ると、セグメント別で

は日本が69%、米国が30%、中国が1%となっています。中国セグメントの比率はまだ僅少ですが、香港株式市場の回復を背景に、マネックスBOOM証券グループの株式委託手数料は増加傾向を示しています。

オンライン金融機関という業態は、営業収益の伸びに比してコストの増加率を低く抑えられるため、マーケットに活気が出て取引量が増えると、収益増加分のほとんどがボトムラインの利益になるというメリットを有しています。この点で、日本ならびに米国市場が活況を呈しているいまこそ業容拡大の好機と捉えています。

# Interview with the CEO

CEOインタビュー

## Q3 : グローバル・ビジョンの進捗状況はいかがですか？

A3

米国トレードステーション社の技術を駆使して、システムとツールの内製化を進めています。

▶グローバル・ビジョンの進捗……P.8

▶新・米国株取引システム……P.10

当社グループのマネックス証券は、2012年11月、米国子会社トレードステーション社のシステムを導入して米国株取引サービスを全面的に刷新し、取扱銘柄数を約2,800に拡大しました。トレードステーション社開発のトレーディングツールは米国のアクティブトレーダー層から高い評価を得ており、同社は米国で最も権威のある金融メディアのひとつ「BARRON'S」紙の「アクティブトレーダー向け」部門等で最優秀賞を受賞している全米でも有数のオンライン証券です。米国トップクラスの金融機関が日本の個人投資家向けにトレーディングツールを開発した例はこれまで皆無であり、真に画期的な出来事であったと自負しています。

また2013年5月には、トレードステーション社とマネックス証券が共同開発した日本国内向けの新たな投

資情報サービス「MONEX INSIGHT」がスタートしました。投資情報サービスの内製化は大きなチャレンジであり、お客様に満足いただける最良のサービスを実現するための改善を継続するとともに、今後も一段と進化した米国株取引ツールや新たな為替関連ツールをリリースする予定です。また、日本株の売買システムの内製化も併せて進めていく計画です。

システムやプロセスをグローバルレベルで内製化することは、競争力の源泉を自分たち自身が握ることを意味します。利益性においても他社との差別化においても意義ある取り組みですが、それだけでお客様の信頼を勝ち取ることはできません。システムやツールの強化と商品・サービスの充実——ふたつの施策を同時並行で進めていくことが顧客満足の向上に不可欠だと認識しています。

## Q4 : 経営管理体制の高度化については、どのような取り組みを進めていますか？

A4

IFRSの任意適用と委員会設置会社への移行により経営体制のグローバル化を進めました。

▶コーポレート・ガバナンス……P.14

▶IFRS（国際会計基準）について…P.20

企業の経営を律するのは会計とガバナンスです。グローバルに事業を拡大していくためには、そのふたつをグローバル標準に基づいて整備し、世界に通用するフレームワークを構築しなければなりません。

そこで当社では、2013年3月期の決算発表から国際会計基準（IFRS）に基づく開示を実施しています。IFRSへの移行はM&Aを含めたグローバルな企業活動の円滑化に寄与し、また世界に広がる株主・投資家の皆様、ステークホルダーの皆様に対して、より適切に説明責任を果たしていくことにつながります。

一方、コーポレート・ガバナンスにおいてもグロー

バル企業にふさわしい組織体制の確立をめざしています。その一環として、2013年6月の株主総会で委員会設置会社への移行を承認いただき、それに基づいて社外取締役が過半数を占める「指名」「報酬」「監査」の三委員会を設置しました。委員会設置会社となることで執行と監督の分離がより明確になったことに加え、執行役に対する権限委譲によって意思決定の更なる迅速化を図ることができると考えています。





## Q5 : 株主還元の方針を教えてください。

### A5 安定的な配当と企業価値の拡大の ふたつの側面で株主利益の最大化を追求します。

株主の皆様への利益還元については、ふたつの側面  
で考えています。ひとつは配当や自己株式の取得によ  
る株主還元です。当社では、成長企業として必要な内  
部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施する  
ことを従来からの基本方針としております。2013年3  
月期は、配当方針を「親会社の所有者に帰属する当期  
利益」に対する配当性向30%またはDOE（株主資本配  
当率\*）1%のいずれか高い方としておりましたが、  
2013年6月に株主還元の更なる充実および株主価値の  
向上を目的として配当方針を一部変更し、配当性向  
50%またはDOE 1%のいずれか高い方を目安として配  
当する方針といたしました。この新しい配当方針は  
2014年3月期から適用します。また、自己株式の取得  
についても財務状況を勘案しながら機動的な経営判断

により実施することとしています。

もうひとつの株主還元策は、中長期経営戦略の着実  
な推進による企業価値の拡大です。過去、日本の市場  
環境が低迷した時期においても、当社グループは常に  
金融の未来を見据え、新しい商品・サービスの創造と個  
人投資家の投資環境の整備を推進してきました。そし  
て現在は、グローバルな経営体制、グローバルな顧客  
基盤、グローバルな商品・サービスを擁するオンライン  
金融グループへと進化を続けています。この中長期戦  
略グローバル・ビジョンをグループ一丸となって推し進  
めることで、企業価値の持続的な向上を図り、株主の  
皆様のご支援に報いていきたいと考えています。

※株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額

## Q6 : 最後に投資家の皆様にメッセージをお願いします。

### A6 グローバルなオンライン金融グループとして 未知なる領域にチャレンジを続けていきます。

2013年3月期は例年に増して成果の多い年度となり  
ました。当社グループ全体ではIFRSの任意適用、日本の  
マネックス証券ではソニーバンク証券の合併によるソ  
ニー銀行との連携強化および米国株取引サービスの刷新、  
米国のトレードステーション社ではFXの流動性グル  
ープ統合による収益性向上など、当期のさまざまな取り組  
みはいずれも、当社グループがグローバルなオンライン  
金融グループとして飛躍するための基盤になるものです。

当社グループは1999年の設立以来、常に前例のない  
経営課題に取り組み、未開拓の領域にチャレンジを続  
けてきました。業界の先陣を切ったグローバル展開に

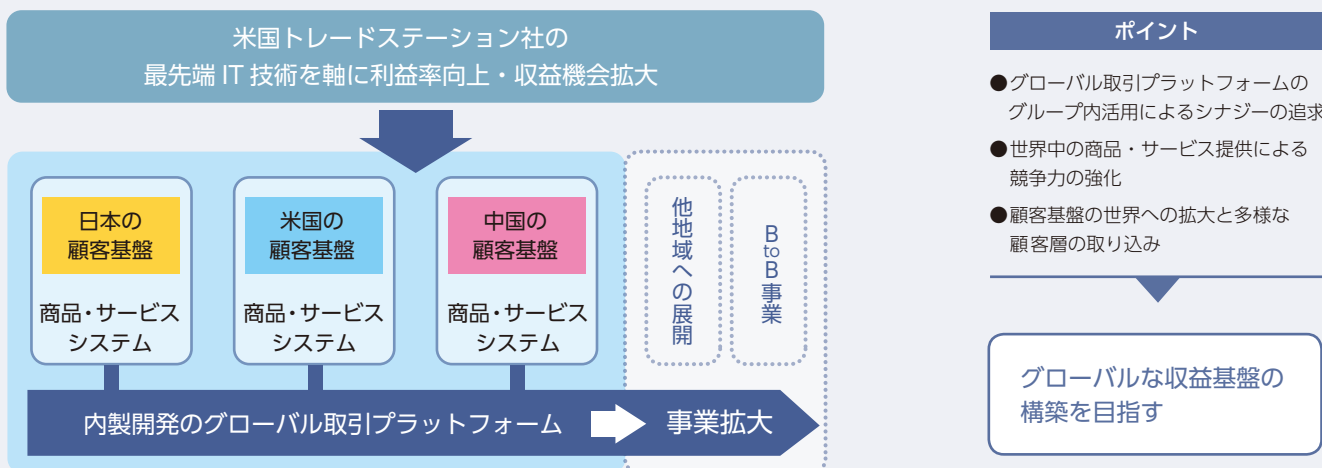
おいても、世界のオンライン証券で唯一、中国本土内  
に駐在員事務所を持っていますし、米国のオンライン  
金融機関のシステムを日本に導入したのも当社グル  
ープが初めてです。未知への挑戦は困難を伴いますが、  
それだけに新しい発見も多く、蓄積される知見と学習  
効果が当社グループの競争力を一段と高めています。

2014年3月期も、当社グループは好調なスタートを切  
ることができました。前期と同様、グローバル・ビジョ  
ンの推進に経営資源を積極投入し、すべてのステークホル  
ダーに当社独自の、そして新たな価値を発信していきま  
す。マネックスグループのこれからにどうぞご注目ください。

## グローバル・ビジョンとは、真に競争力のある グローバルなオンライン金融グループを構築するための中長期戦略です。

インターネットの広がり、個人がアクセスできる市場および金融商品の拡大を背景に、個人投資家の投資および資産運用環境はますますグローバル化しています。マネックスグループのグローバル・ビジョンは、最先端の金融IT技術を用いてグローバル取引プラットフォームを開発し、グループ拠点間のシナジーを生かして、差別化された商品・サービスを個人投資家に提供すると同時に、利益率向上および収益機会の増大を目指す戦略です。世界に類を見ない事業構造、安定的な収益構造ならびに顧客基盤を持つグローバルなオンライン金融機関グループとして、当社のあらゆるステークホルダーの皆様へ、継続して価値を提供していくことを目指しています。

### グローバル・ビジョンのコンセプト



## グローバル・ビジョンのこれまでの成果

当社は2010年12月に香港のBOOM証券グループ（現マネックスBOOM証券グループ）を買収して、日本以外の国・地域での証券事業に参入しました。その後、2011年6月に米国でアクティブトレーダー層の支持を集めるオンライン証券グループであるトレードステーション社を友好的TOBにより買収し、日本・米国・中国（香港）の3拠点に事業基盤を置くグローバルな事業運営体制を構築しました。

香港、米国での買収後、中長期戦略であるグローバル・ビジョンとその実現に向けた行程を明示したロー

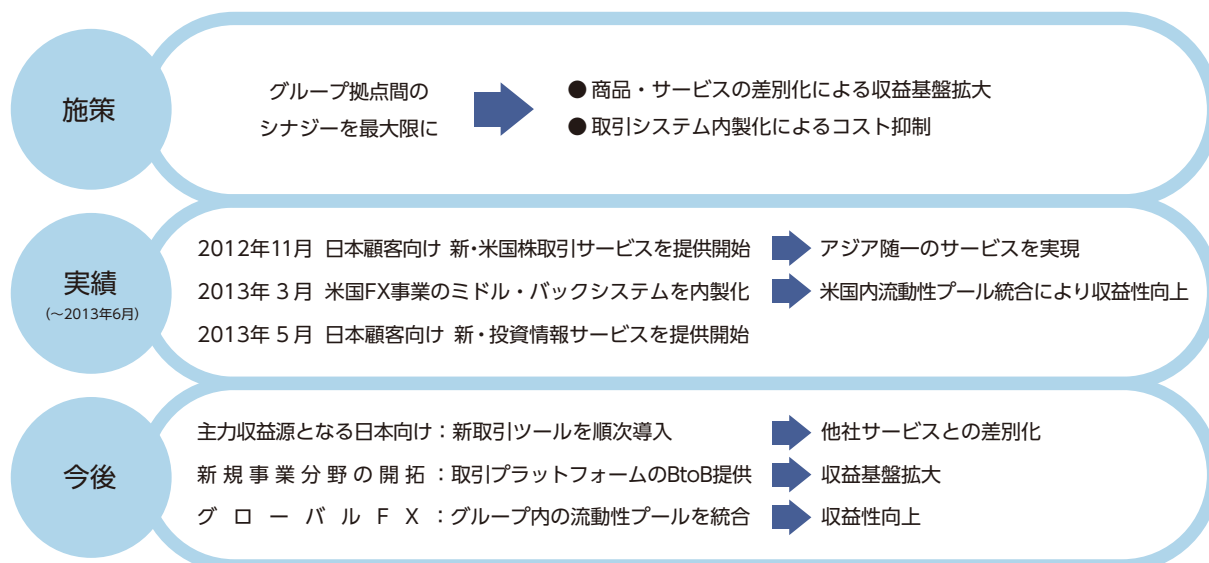
ドマップを策定し、システム統合と商品サービス開発への具体的な取り組みを開始しました。その最初の成果が2012年11月の日本における新・米国株取引サービスのリリースです。米国市場に上場する約2,800銘柄をリアルタイムに売買できるサービスは、トレードステーション社とマネックス証券が共同開発した革新的な取引プラットフォームにより実現されました。2013年5月には、両社が共同開発した日本国内向けの新たな投資情報サービス「MONEX INSIGHT」もスタートしています。

## 2014年3月期の展望

当社グループは2014年3月期も、システム統合および商品・サービス開発計画であるロードマップを着実に実行し、収益の拡大と固定的費用の削減を進めるとともに、高品質のサービスをグループ各社にグローバルに展開し、さらにはBtoB事業としても展開して

まいります。またマネックス証券とトレードステーション社は、緊密な協働のもと、競争力あるビジネス基盤の構築とシステムの内製化を進め、新規顧客層をグローバルに開拓、獲得していく方針です。

## ●グローバル・ビジョン実現に向けた施策「ロードマップ」



### トレードステーション社CEO サロモン・スレデニより

トレードステーション社の  
技術力を活用して、  
グローバル・ビジョンの  
具体的なステップを歩み始めています。

サロモン・スレデニ  
マネックスグループ株式会社 執行役 COO  
トレードステーション社 CEO




本年も、株主をはじめステークホルダーの皆様へ、私のメッセージを伝えられることを大変嬉しく思います。

1年前のアンニュアルレポートで、マネックスグループの「グローバル・ビジョン」を実行していくことを皆様に約束しました。当時、グローバル・ビジョンは、私たちが共通して思い描く理想形の域を殆ど出ていませんでした。しかしながら、今日は、私たちが真のグローバル企業として事業を推進し、ビジョンを実現させるための具体的なステップを歩み始めていることを皆様に報告することができ、嬉しく思います。

グローバル・ビジョン達成に向けた行程の第一歩は、米国株の取引執行・決済サービスを、香港のマネックスBOOM証券および日本のマネックス証券のお客様向けに提供することでした。加えて、現在では日本の個人投資家向けにトレードステーション社が開発した米国株取引システムを提供しています。また、2013年5月には日本の個人投資家向けに、トレードステーション社が開発した新・投資情報サービス「MONEX INSIGHT」の提供を開始しました。現在は、グループ内でFX事業を展開するIBFX社を通じて提供するホワイトラベルサービスであり、世界のFXトレーダーに定評のあるFX取引ツール「MetaTrader4 (略称：MT4)」を日本の顧客向けに提供するための最終調整を行っています（2013年7月現在）。

やるべきことはまだまだ多く残されており、私たちのビジョンを実現するため、この1年だけでも100名以上の開発要員を採用しました。私たちのグローバル展開の一環として、比較的低い費用で優れた技術者を確保するために新たに設けたコストリカ拠点には、既に30名を超える社員がいます。

トレードステーション社は、数々の受賞歴を誇る競争優位のある技術をもとに事業を展開しています。米国で成功した証券取引プラットフォーム技術をマネックスグループ各社や世界中の他の企業に展開する機会があることは非常に楽しみでもあり、その実現に向けて真剣に取り組んでいます。

技術の革新性と独自性が私たちマネックスグループの成長のキーポイントになると信じています。そして、この技術力こそが、世界中のオンライン証券会社に対する歴然とした競争優位をつくっていくことができるのです。

グローバル・ビジョンのこれからの実行の道のりを、今後もステークホルダーの皆様と共有してまいります。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



座談会  
マネックス証券  
×  
トレードステーション社

特集  
Special Feature

日本と米国の共同開発プロジェクト

# 新・米国株取引システム

2012年秋、マネックスグループの日米の拠点が共同で日本の個人投資家向けに最先端の米国株取引システムを開発し、海外投資の新たなステージを切り拓きました。取扱銘柄数は従来の約200から約2,800へと飛躍的に増大し、日本の個人投資家にとって米国株の取引をより身近なものにしました。このプロジェクトの推進に主導的な役割を果たした日米4名のグループ社員が、システム開発にかけた熱い思いを語ります。

座談会参加者



トレードステーション社  
商品管理部  
**エドワード・モロー**



マネックス証券株式会社  
グローバル・システム事業部  
**河内 玲**



トレードステーション社  
商品管理部  
**アンドリュー・ジェームズ**



マネックス証券株式会社  
営業企画部  
**山岸 大統**

## 不安と期待が交錯する中、プロジェクトがスタート

**モロー** 共同開発プロジェクトの開始からリリースに至るまで参画できたことを幸運に感じていません。東京の同僚と一緒に開発を進めた米国株取引システムを日本の個人投資家の皆様にお届けできたことを、とても嬉しく思っています。

**河内** プロジェクトメンバーに入る前はコールセンターの運営に携わっていたので、システム開発は門外漢で、どれだけ自分が役に立ってるのか不安でした。一方で、お客様の視点を可能な限り開発に反映さ

せるという重要な役割を担っていましたから、気の引き締まる思いがしました。

**ジェームズ** 開発スタート当時、米国チームは米国顧客向けWEBアプリケーションの開発準備に着手したばかりでしたが、日本顧客向け共同開発の情報を早めに共有できたので、どちらの開発プロジェクトでも利用可能な共通プログラムをベースにして開発を効率的に進めることができました。

**山岸** 私の役割はユーザビリティ検証やプロモーション全般でした。トレードステーション社が採用しているアジャイル開発手法<sup>\*1</sup>のもとで、画面改善やデモ取引サイトの構築を開発環境で実際に操作しながら



短期間で進めていきました。

プロモーション面で特に留意したのは、今回のシステム開発が既存サービスからのリプレイス、つまり従来の取引システムを並存させず、すべて切り替えるという点です。従来の取引画面に慣れ親しんでいらっしやった米国株取引のお客様への配慮と新しいお客様へのメリット訴求を同時に考えながら、プロモーションの立案を進めました。

## 言語や文化の違いを超えて、共通のビジョンを追求

河内

共同プロジェクトにおいて日米の時差は大きな問題でした。夜11時からミーティング、その後に共同でテスト、深夜2時から再度ミーティングということもありました。日米で考え方が異なり、ミーティングの大半が怒鳴り合いということもありました(笑)。本気でぶつかり合ったことで、お互いの絆がより強まり、開発を進めていくことができました。

モロー

時差や言語だけでなく、トレードステーション社はアジャイル開発手法<sup>\*1</sup>、マネックス証券はウォーターフォール開発手法<sup>\*2</sup>と、開発スタイルも異なっていました。しかし、双方が努力を重ねることでスタイルの違いから生じる影響を抑えることができました。共通の目標に向かってどのように前進していくべきかを学ぶことができたと思います。

ジェームズ

そうですね。開発手法に対する日米間の考え方の違いを調整していくことが、今回のプロジェクトの最大の課題であったと感じています。そして、もうひとつ日米で理解をすり合わせる必要があったのは、コンプライアンス(法令遵守)に対する認識です。法規制が日米で異なるため、細心の注意を払いながら開発を進めました。

## 世界最大のマーケットをもっと身近な存在へ

山岸

日本の個人投資家にとって米国株は馴染みの薄い存在でしたが、今回、日本の他の証券会社にはない圧倒的な取引環境を用意できたことで、その魅力が急速に浸透していくものと期待しています。米国の資本市場はグローバルな優良企業が集中する世界最大のマーケットです。米国株投資はこれからの日本の個人投資家にとって必要不可欠な資産運用手段になるでしょう。

モロー

この米国株取引システムは、新たに構築したWEB取引用アプリケーションをはじめ多くの長足を備えています。時間外取引も実現しましたし、取扱銘柄数も従来の約200から約2,800へと飛躍的に増大しました。

河内

米国株の取引ということ、敷居が高そうと思われる方もいるかもしれません。しかし使い方は非常に簡単で、1画面ですべてのことができますし、使い込むうちに機能の豊かさや拡張性の高さに気づいていただけるよう、周到に設計しています。

ジェームズ

機能の追加搭載も計画しています。板発注機能、指標アラート、投資戦略の自動化、ソーシャルメディアとの連携などを視野に入れています。日本のお客様には今後の進化にもぜひ注目してほしいですね。

- ※1「アジャイル開発手法」は短期間毎に反復確認を行いながら開発を進めることで、環境の変化等にも対応することができる柔軟な開発手法。
- ※2「ウォーターフォール開発手法」は、明確な開発スケジュールと仕様書をもとに各工程を順次進める開発手法。

## 日米間の円滑なコミュニケーションをサポート

私は今回のプロジェクトで、マネックス証券とトレードステーション社の橋渡し役を務め、米国にも駐在しました。米国株取引システムがリリースされた今思うのは、海外企業との協働においてはコミュニケーション、つまり相互理解や歩み寄りの努力が最も大切だということです。ビジネス習慣や文化、言語が異なり、時差もありますので、双方にフラストレーションがたまることもありましたが、意識して双方の立場に立って物事を見るように心がけて困難な局面を乗り越えました。共同開発が成功したのは、グローバル・ビジョンのもと、日米の拠点が一丸となって同じ方向、同じ目標をめざすことができたからだと考えています。



保坂 依里

マネックス証券株式会社  
グローバル・システム事業部

マネックスグループ各社は、持続的成長と株主価値の最大化に向けたさまざまな施策を実行しています。グループの中核企業であるマネックス証券、技術力に強みを持つ米国のトレードステーション社、および香港のマネックスBOOM証券グループについて、これまでの実績を振り返ります。(2013年6月30日現在)

## マネックス証券株式会社

マネックス証券は、マネックスグループの中核となるオンライン証券会社です。1999年の設立以来、「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに、先進的かつ幅広い投資商品・サービスのラインナップと投資教育の提供により、個人投資家の資産形成をバックアップしてきました。ロボット（自動売買プログラム）が運用を行う「カブロボファンド」（愛称）など独創的な商品・サービスを多数展開しています。



<http://www.monex.co.jp/>

### QUICK REVIEW

2012年12月に誕生した安倍新政権による経済政策「アベノミクス」および日銀によるデフレ脱却に向けた金融緩和策を受け、マーケットの活況が継続。収益増加の恩恵をフルに享受

### 実績

2012年4月  
～  
2013年3月

- ・ソニー銀行との事業提携強化・即時入金サービス開始
- ・米国株取引サービスの刷新
- ・ソニーバンク証券を吸収合併
- ・信用取引の証拠金規制に関する制度変更対応
- ・マネックス証券口座開設者向けイベント「お客様感謝デー」（東京）参加者1,810名
- ・「マネックスシグナル米国株」モニター募集開始（正式サービス開始日は、2013年8月12日）
- ・日本版ISA（少額投資非課税制度 愛称：NISA）の口座開設書類予約受付開始
- ・4夜連続・日本株オンラインセミナー参加者延べ12,000名

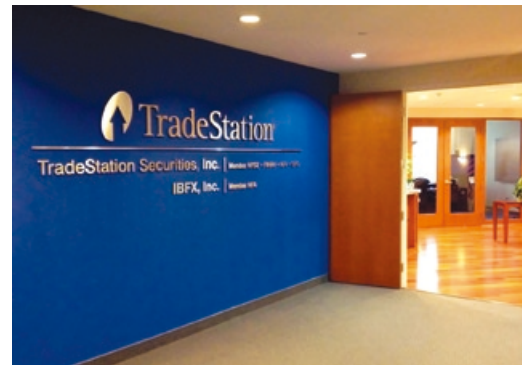
2013年4月  
～  
2013年6月

- ・預かり資産が3兆円を超える(2013年4月末・5月末)
- ・月間の1営業日あたり株式約定件数が過去最高を記録(2013年5月 224,690件)
- ・投資信託の月間販売額が過去最高を記録(2013年5月 280億円)
- ・「マネックスシグナル先物」提供開始
- ・新・投資情報サービス「MONEX INSIGHT」提供開始



# トレードステーション社

米国を本拠地とするトレードステーション社は、技術開発力に強みのあるオンライン証券グループであり、2011年6月にマネックスグループの完全子会社となりました。競争力のある手数料体系および独自開発した先進的な取引・分析ツールがアクティブトレーダー層から支持を得ています。2011年11月には米国のFX会社IBFXを傘下に加えました。



## QUICK REVIEW

- 米国市場において低い変動率・金利が継続する中、DARTs\*は上昇基調に転じる  
※DARTs = Daily Average Revenue Trades : 収益の見込まれる取引（株式、先物・オプション、FX、投資信託）の1営業日あたりの取引件数
- 開発エンジニア100名超を新規に採用

## 実績

2012年4月  
┆  
2013年3月

- ・マネックスBOOM証券グループ向けに米国株取引の取り次ぎ開始
- ・コスタリカ共和国にソフトウェア開発拠点を開設
- ・マネックス証券向けに米国株取引システムの提供開始
- ・金融情報紙「BARRON'S」で「アクティブトレーダー向け」「取引執行環境および技術」各部門で最優秀賞、「国際投資家」部門で最高評価を獲得

2013年4月  
┆  
2013年6月

- ・iPad用アプリの提供開始
- ・マネックス証券向けに新・投資情報サービス「MONEX INSIGHT」を提供開始

# マネックスBOOM証券グループ

マネックスグループの香港での証券業務拠点であるマネックスBOOM証券グループは、1997年に香港に設立された、アジア太平洋地域で最も歴史の古い個人投資家向けオンライン証券会社です。世界12カ国・地域の株式を扱い、6通貨を同一口座で決済可能など、利便性の高い国際投資サービスを提供しています。

## QUICK REVIEW

- 香港株式市場の回復につれ、マネックスBOOM証券の売買代金・委託手数料収益が増加

## 実績

2012年4月  
┆  
2013年3月

- ・米国株取引の接続先をトレードステーション社（米国）に変更
- ・Premier Multi-market Watchlistサービスの提供開始
- ・注文インターフェースの機能向上
- ・銀行向けに取引システムを提供するホワイトラベル事業を開始



<http://home.boom.com.hk/>

## コーポレート・ガバナンスの考え方について

当社は、企業理念である「最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすること」の実現を通じた企業価値の持続的な向上をめざしております。そのための中長期戦略「グローバル・ビジョン」を遂行するため、グローバルな視点および必要な専門的知見を有する陣容により取締役会および業務執行部門を構成しております。また、広く多様な意見の聴取を目的として、公平性および透明性の高いディスクロージャーの実践を積極的に推進しております。これらの体制を通じて、バランスのとれた多面的な意見を得るコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築しております。

### 委員会設置会社への移行

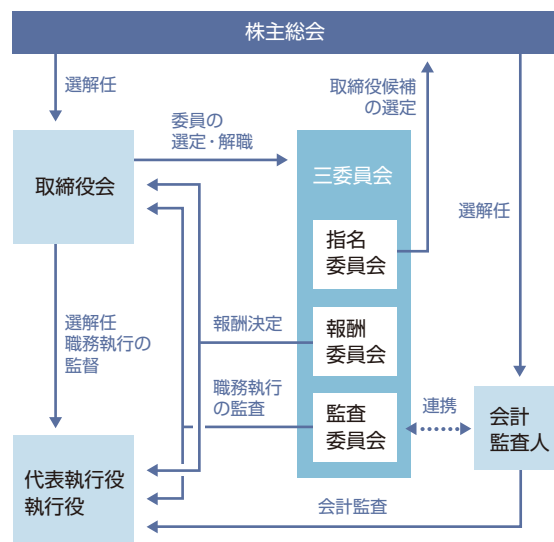
当社は、2013年6月22日より委員会設置会社へ移行いたしました。委員会設置会社への移行により「執行と監督の分離」がより明確となるだけでなく、社外取締役が過半数を占める「指名」「報酬」「監査」の三委員会の設置により経営の透明性と公正さを確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めることを企図しています。また、委員会設置会社では会社法の定めによって取締役会から執行役に対して大幅な権限委譲が認められており、経営環境の変化に迅速に対応することが可能となっています。

#### 取締役会

取締役会は取締役10名（うち社外取締役5名）で構成され、法令で定められた事項や経営の基本方針および経営上の重要事項に係わる意思決定をするとともに、執行役の職務の執行状況を監督しています。特に社外取締役は、独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効性のあるものとしています。

#### 指名、報酬、監査委員会

- 指名委員会は取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、株主総会に提出する取締役候補の選定に関する議案の内容を決定しています。
- 報酬委員会は取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、取締役および執行役が受ける個別報酬などの内容について決議します。
- 監査委員会は取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、取締役および執行役の職務の執行状況の監督のほか、会計監査人と連携し、監査方針、監査計画を立案しています。



### 積極的なディスクロージャー

当社はディスクロージャーを、ステークホルダーおよび市場との関係構築のみならず、社外および社内からの実質的な経営や業務執行における牽制機能として、コーポレート・ガバナンスにおいても極めて重要なものであると捉えております。

#### 業績に関する情報開示について

当社は、業績に関する詳細なディスクロージャーを重視し、月次ベースでの営業収益および金融費用の開示を行っています。子会社であるマネックス証券においても稼働口座数や取引に関する事項、トレードステーション社においてもDARTs (Daily Average Revenue Tradesの略称。収益を伴う約定もしくはは



取引の件数)や預かり資産等に関する月次開示を行うなど、積極的なディスクロージャーを進めています。

### 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

グループ社員を対象としたミーティング(全体会)や、四半期決算開示後の外部説明における質疑応答内容の社内回覧により、経営者の現状認識や考え方を積極的かつ継続的に社内でも共有しています。また、マネックス証券株式会社の代表取締役社長CEO松本 大は、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、1999年8月配信の第1号以降、毎号休むことなくその認識・考え方等を継続的に掲載しています。

### 株主・投資家とのコミュニケーションについて

#### ●株主総会の活性化：

当社では、個人株主の出席の便宜を考え、定時株主総会を毎年土曜日に開催しています。議決権行使の促

進のため、総会開催日の3週間前に招集通知を送るとともに当社ウェブサイトに掲載し、またインターネットや携帯電話からの電磁的議決権行使および株式会社東京証券取引所等による合併会社である株式会社ICJ運営の機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しています。

#### ●積極的なIR活動：

毎四半期の決算発表当日もしくは翌営業日に、個人投資家向け決算説明会を開催しています。機関投資家向けには、毎四半期の決算発表当日中に日本語および英語での電話会議を開催しています。また、年に2回程度欧米等を訪問し、継続的に直接海外の機関投資家との個別ミーティングを実施しています。これらすべて代表取締役社長CEOがスピーカーとして直接説明・質疑応答を行います。証券会社主催のカンファレンス等にも積極的に参加し、広く事業戦略を説明できる機会を設けられるよう活動を行っています。

## 社外取締役から ステークホルダーの皆さまへ



社外取締役  
榎原 純

皆様のさまざまな反応があることを承知で正直な心情を吐露しますと、私はマネックスグループの社外取締役の職務を楽しみながら遂行しています。私は、現在、上場企業3社の社外取締役を務めています。その中で最も楽しんで職務を遂行しているのがマネックスです。ステークホルダーの皆様の中には、私が楽しんでいることがどのように関係するのか疑問に思う方もいらっしゃるかもしれません。「楽しく感じる」ことでマネックスの「監督者」としての私の判断力が鈍るようであれば、このことはむしろマイナスにもなりかねないでしょう。

しかしながら、マネックスとの関わりを私が楽しく感じているのは、次のような理由があるからです。マネックスは若い会社で、成長しており、意欲的です。「ロードマップ」を読めば、この会社が戦略をきちんと実行していく限り、現在の姿からはるかに大きく成長していく可能性があることがわかります。だからこそ私は、ロードマップの実行に向けた戦略や戦術について討論し議論する、取締役会での活発な意見交換を楽しんでいるのです。

マネックスの戦略には国内外での買収、新規事業の立ち上げ、既存事業の再構築、監督官庁対応のほか、多様性に

富み進化を続ける人材の管理が含まれます。私を含め社外取締役たちは、それぞれがこうした分野の経験や知識を有しています。そういった意味で、マネックスは取締役会の構成を上手く組み立てていると思います。

社外取締役を置くことについて「社外取締役が社内の経営陣と同じように深く会社を理解できるはずがない」と言う批判を耳にすることがあります。しかしマネックスでは、新規事業の立ち上げや新たな地域への進出に際し、社外取締役が経営陣以上に深い知見を持っていることもあるのです。

活発な意見交換があるということは、裏を返せば、経営陣が他者の意見を聞く耳を持っているということです。つまり、経営陣は社外取締役がもつ専門的な知見の恩恵を最大限に受けているのです。取締役会での議論を経て、元々の計画が変更された例も少なくありません。その意味では、マネックスは取締役会を存分に活用しています。つまり私たちは単なる「お飾り」の取締役会ではないのです。

最後に、私がこのようにマネックスでの仕事を楽しむ機会を得られていることについて、ステークホルダーの皆さまにお礼を申し上げます。今後もマネックスの社外取締役の職務を、楽しみながら全うしていきたいと思っております。

### 取締役

取締役会長

松本 大



1987年東京大学法学部卒業。ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社を経てゴールドマン・サックス証券会社に入社。同社ゼネラルパートナー就任。1999年4月ソニー株式会社との共同出資で株式会社マネックス（旧 マネックス証券株式会社）を設立。2004年8月日興ビーンズ証券株式会社との経営統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（現 当社）が発足、代表取締役社長CEOとなる。2011年2月より代表取締役会長兼社長CEO、2013年6月より取締役会長兼代表執行役社長CEO（現任）。現在、株式会社カカコムの社外取締役も務める。

取締役副会長

桑島 正治



1977年東京工業大学工学部卒業。日興証券株式会社に入社し、1999年6月に同社執行役員に就任。2001年10月に株式会社日興コーポリアルグループ（現 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社）取締役となり、同社グループのテクノロジー部門を管掌。その後、2006年12月に取締役兼代表執行役社長、2008年1月に取締役副会長に就任、同年12月に同社取締役を退任。当社経営には2006年6月から同年12月まで社外取締役として参画し、2009年6月に取締役に就任、2011年2月より取締役副会長、2013年6月より取締役副会長兼執行役CQO\*（現任）。

\*CQO=チーフ・クオリティ・オフィサー

取締役

大八木 崇史



1991年東京大学法学部卒業。日本銀行に入行後、シカゴ大学経営大学院で経営学修士を取得。ゴールドマン・サックス証券会社を経て、1999年に株式会社マネックス（旧 マネックス証券株式会社）に創業メンバーとして参画。2004年にDeutsche Bank Securities, Inc.に入社。2007年8月に設立された当社子会社MBH America, Inc.のCEO & Presidentに就任。2009年7月に当社執行役員に就任し中国・香港における事業開発に携わった後、2011年2月当社執行役員CSO\*に就任。2011年6月より取締役。2013年6月より取締役兼執行役CSO\*（現任）。現在、TradeStation Group, Inc.のCSO\*を兼務。

\*CSO=チーフ・ストラテジック・オフィサー

取締役

サロモン・スレデニ



米国ペンシルバニア州立大学卒業。1988年に国際的会計事務所であるArthur Andersen LLPに入社。1994年より上場製薬企業であるIVAX Corporationの経理・財務担当責任者を経て、1996年12月にTradeStation Group, Inc.にCFOとして入社、1997年7月より財務担当取締役。1999年9月より取締役社長COO。2007年2月取締役社長CEOに就任（現任）。米国公認会計士協会（AICPA）およびフロリダ公認会計士協会（FICPA）正会員。当社においては、2011年11月にCOOに就任、2012年6月より取締役。2013年6月より取締役兼執行役COO（現任）。

取締役

佐々木 雅一

佐々木公認会計士事務所  
公認会計士

1988年横浜国立大学大学院経営学研究科修士課程修了。監査法人朝日新和会計社（現 有限責任あずさ監査法人）を経て、1997年8月に佐々木公認会計士事務所を開業。1999年4月に株式会社マネックス（旧 マネックス証券株式会社）監査役に就任した後、2004年8月の当社設立時に取締役に就任。2009年6月当社監査役。2013年6月より取締役（現任）。

取締役  
(社外取締役・独立役員)  
**玉木 武至**

1964年東京大学経済学部卒業。株式会社東京銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）に入行。本店営業部副部長、八重洲通支店長を経て、1993年6月に取締役就任。1996年1月に常務取締役に就任。1997年に東銀リース株式会社専務取締役に就任し、その後、同社取締役副社長および常勤監査役を歴任。2007年6月に当社監査役に就任し、2009年6月当社常勤監査役、2013年6月より取締役（現任）。

取締役  
(社外取締役・独立役員)  
**榎原 純**

株式会社ネオテニー  
取締役会長

1981年米国ハーバード大学経営大学院で経営学修士（MBA）を取得。ゴールドマン・サックス証券会社に入社し、1992年12月にゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゼネラルパートナーに就任。東京支店における投資銀行部門の共同担当、同支店の共同支店長兼株式部門共同担当を歴任した後、2000年7月に株式会社ネオテニー取締役会長に就任。当社においては2006年6月より取締役（現任）。現在、RHJ Internationalおよび株式会社新生銀行の社外取締役も務める。

取締役  
(社外取締役・独立役員)  
**林 郁**

株式会社デジタルガレージ  
代表取締役CEO兼グループCEO

1983年に大学卒業後、株式会社フロムガレージを設立。同社をベースとし、1995年8月に株式会社デジタルガレージを設立、代表取締役に就任。2004年11月より、同社代表取締役 グループCEO。当社においては2012年6月より取締役（現任）。現在、株式会社カカコム取締役会長、株式会社CGMマーケティング代表取締役社長、株式会社DGインキュベーション代表取締役会長、株式会社Open Network Lab代表取締役会長、ペリトランス株式会社代表取締役会長等を兼任。

取締役  
(社外取締役・独立役員)  
**出井 伸之**

クオンタムリープ株式会社  
代表取締役ファウンダー&CEO

1960年早稲田大学第一政治経済学部卒業。ソニー株式会社に入社。1995年6月に同社代表取締役社長、2000年6月に同社代表取締役会長、2003年6月に同社取締役代表執行役会長。2006年4月にクオンタムリープ株式会社代表取締役（現任）。当社においては2013年6月より取締役（現任）。現在、Accenture plc取締役、I・CONCEPT株式会社代表取締役、百度公司取締役、フリービット株式会社取締役、Lenovo Group Limited取締役、特定非営利活動法人アジア・イノベーターズ・イニシアティブ理事長等も務める。

取締役  
(社外取締役・独立役員)  
**小高 功嗣**

小高功嗣法律事務所 弁護士

1983年慶應義塾大学法学部卒業。1987年4月弁護士登録、佐藤・津田法律事務所入所。1990年にシカゴ大学ロー・スクール修士課程修了後、ゴールドマン・サックス証券会社に入社、1998年11月にマネージング・ディレクター。2009年11月に西村あさひ法律事務所入所、2011年1月に小高功嗣法律事務所開業。当社においては2013年6月より取締役（現任）。現在、株式会社R&K Company代表取締役。

## 三委員会

### 指名委員会

●委員長  
取締役  
(社外取締役・独立役員) **出井 伸之**

●委員  
取締役  
(社外取締役・独立役員) **榎原 純**

●委員  
取締役会長兼  
代表執行役社長CEO **松本 大**

### 報酬委員会

●委員長  
取締役  
(社外取締役・独立役員) **榎原 純**

●委員  
取締役  
(社外取締役・独立役員) **出井 伸之**

●委員  
取締役会長兼  
代表執行役社長CEO **松本 大**

### 監査委員会

●委員長  
取締役  
(社外取締役・独立役員) **玉木 武至**

●委員  
取締役  
(社外取締役・独立役員) **小高 功嗣**

●委員  
取締役 **佐々木 雅一**

## 執行役

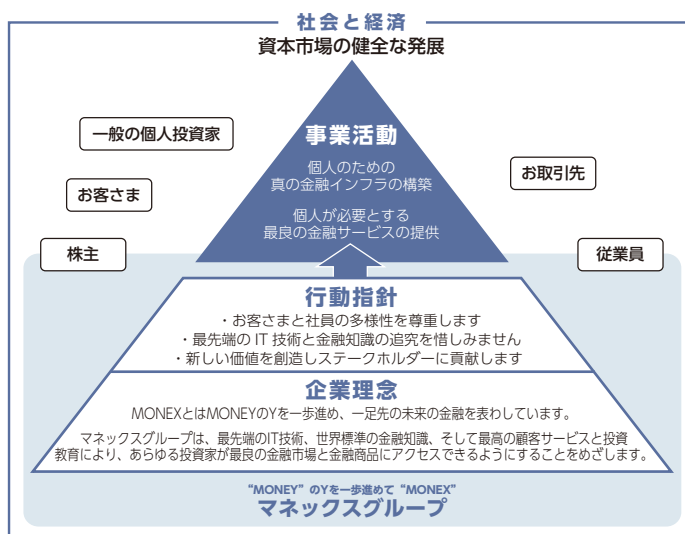
代表執行役社長CEO	<b>松本 大</b>	執行役CFO	<b>上田 雅貴</b>	執行役CQO	<b>桑島 正治</b>
執行役COO	<b>サロモン・スレデニ</b>	執行役CAO*	<b>田名網 尚</b>	執行役CSO	<b>大八木 崇史</b>

\*CAO=チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー

当社グループは、グループの企業理念と行動指針に基づいた事業活動を通じて社会に貢献することにより、企業集団としての社会的責任を果たしてまいります。

個人のための真の金融インフラを構築し、個人が必要とする最良の金融サービスを提供することを通じて資本市場の健全な発展に貢献することが、社会の構成員である当社グループにとっての重要な課題であり責任であると考えています。

金融機関グループとしての本業を主軸として、社会の持続的成長につながる取り組みを展開してまいります。



## 当社グループ独自の取り組みをご紹介します

### 1 資本市場の健全な発展をめざした取り組み

#### 機関投資家と同水準の金融商品・サービスを個人投資家へ

当社グループは、機関投資家と同水準の金融商品・サービスおよび投資機会を提供することが、個人投資家の資産形成に役立ち、公正な資本市場の形成につながると考え、いち早く高品質で先進性の高い商品・サービスを開発し、個人投資家へ提供してまいりました。

#### ●米国株取引サービス

マネックス証券では、2012年11月に、グループ会社である米国トレードステーション社が開発したプラットフォームを利用し、日本国内における米国株取扱銘柄数No.1（約2,800銘柄）、最安水準の手数料、最長取引時間（市場取引時間外も含めた取引）を実現しました。

この他にもマネックス証券では日本国内他社に先駆けて、貸株サービス、オルタナティブ投資信託の独自組成や投資単位の小口化、人民元建て商品・サービス等を個人投資家へ提供しています。

#### 投資教育

当社グループでは種々の投資理論や金融商品に関する知識を、投資初心者にもわかりやすく伝える投資教育に尽力してまいりました。幅広いジャンルのセミナーを、お客様のみなならず広く一般にオフライン/オンラインで提供しています。

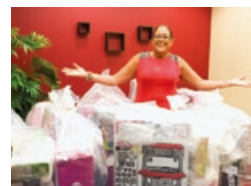
### 2 社会に対する取り組み

#### 社会文化活動

当社グループでは2008年より「ART IN THE OFFICE」プログラムを毎年実施し、一般公募から選出されたアーティストに対し作品を一定期間当社グループのプレスルームに展示する機会を提供する等、コンテンポラリー・アートの分野で活動する新進アーティストを支援しています。

#### 地域への貢献

米国トレードステーション社では、「トレードステーション・ケアーズ (TradeStation Cares)」という、同社社員が居住地域の人々に恩返しをするための活動を行っています。毎年スポンサーを務めているプログラムには、「クールな子供たちのための学用品提供プログラム (School Tools for Cool Kids Program)」「サンクスギビング食糧支援キャンペーン (Thanksgiving Food Drive)」などがあります。さらに、ここ数年では、日本の台風と津波、ハイチ地震、ハリケーン「サンディ」の被災地支援を目的とした寄付金調達のためのイベントも実施しました。



### 3 ステークホルダーとのかかわり

#### CS (お客様満足度) 向上への取り組み —「オリエンテーション委員会」

マネックス証券では創業来、3ヵ月に1度、お客様のご意見を対面で直接伺いする「オリエンテーション委員会」を開催しており、2013年6月までで計52回開催しました。数多くのご意見が商品・サービスの改善に反映されています。

#### 働きやすい環境づくり

産休後の職場復帰を支援する環境や体制は整備されており、これまでに産休を取得した女性役社員の復帰率は100%となっています。

また、当社グループの先進性に寄与する若手社員育成の一環として、MBAコースへの海外留学などを支援する「ビーンズ・スカラシップ」制度を設けています。

#### Cover story ● 作品紹介



ART IN THE  
OFFICE  
第6回受賞作品

タイトル：  
Work in progress

「Work in progress」は2週間のオフィス滞在制作中に野原氏が感じたマネックス証券のイメージから着想を得て制作された作品です。

額縁から飛び出て展開されるモチーフはすべて、「マネックス証券社員の持つマネックス証券のイメージ」や「社内にある物の形」を基に作成したものです。枠を飛び出てのびのびと自由に展開していく本作品は、グローバルにビジネスを展開する当グループの企業イメージと重なります。

#### Profile

野原 万里絵 (のほら・まりえ) 氏



1987年大阪府生まれ。2012年Royal College of Art (London)交換留学。京都市立芸術大学大学院美術研究科絵画専攻油画修了。「アートアワードトーキョー丸の内2013」にてフランス大使館賞、オーディエンス賞を受賞。若手芸術家・キュレーター支援企画「1floor 2013」入選。油彩で絵画を描く際の曖昧なプロセスを細かく分解し、他人の意志や偶然性を用いながら、プロセスに個人的なルールを設けて絵画を描くことを試みている。作者の意志をなるべく排除することで起こる予測不可能なことを作者自身が受け入れることによって、作者の意志とは、作品とは何かということを問いながら制作している。

## Contents

20 IFRS（国際会計基準）について

22 財務状況および経営成績の経営陣による分析

マネックスグループ株式会社  
執行役CFO 上田雅貴

22 データ集

市場動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■三市場売買代金（個人）／営業日</li> <li>■日経平均株価（月末終値）</li> <li>■外国為替証拠金取引（店頭FX）（月間）</li> <li>■ドル円（月末終値）</li> </ul>
マネックス証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>稼動口座数／預かり資産</li> <li>株式約定件数／株式月間約定代金</li> </ul>
トレードステーション社	DARTs / 預かり資産
グローバルデータ	グローバルFX取引金額

## IFRS (国際会計基準) について

2013年3月期決算より、国際会計基準（以下、IFRS）に基づく連結財務諸表を開示しています。

当社グループは、中長期戦略である「グローバル・ビジョン」のもと、

グローバルなオンライン金融機関グループを創造すべく

日本・米国・中国(香港)の3拠点を中心に事業展開しております。

このような当社グループの状況を踏まえ、財務情報の国際的な比較可能性を向上するためにIFRSの任意適用を開始しました。

## 2013年3月期 連結損益計算書の 日本基準との比較

2013年3月期の「親会社の所有者に帰属する当期利益」を日本基準である「当期純利益」と比較すると、1,846百万円減少しています。

当期純利益（日本基準）	5,747百万円
のれん非償却	1,324百万円
のれんの減損損失	△ 2,524百万円
金融商品取引責任準備金戻入	△ 209百万円
その他	△ 437百万円
親会社の所有者に帰属する 当期利益（IFRS）	3,901百万円

### 「親会社の所有者に帰属する当期利益」とは？

IFRSの「当期利益」は連結子会社の利益のうち非支配持分（日本基準では少数株主持分）に帰属する金額も含んでいます。

IFRSの「親会社の所有者に帰属する当期利益」は日本基準の「当期純利益」に相当します。

#### 当社における例

マネックス・ハンブレクトの当社持分は84%ですが、当期利益は同社の利益を100%取り込んでいます。同社の利益のうち16%分を除いた利益が「親会社の所有者に帰属する当期利益」です。

## 2013年3月期 連結財政状態計算書の 日本基準との比較

2013年3月期の「資産合計」を日本基準である「総資産」と比較すると、11,031百万円減少しています。

総資産（日本基準）	693,224百万円
デリバティブ取引に関する 債権債務の相殺	△9,880百万円
その他	△1,151百万円
資産合計（IFRS）	682,193百万円

### 「連結財政状態計算書」とは？

IFRSの連結財政状態計算書は期末時点における財政状態を表わすという点では、日本基準の連結貸借対照表と大きな相違はありません。連結財政状態計算書において表示する科目は、日本基準の連結貸借対照表のような基準による詳細な定めがありません。このため、連結財政状態計算書に表示されている科目は企業により異なっています。



マネックスグループ株式会社  
執行役CFO 上田雅貴

### グローバルな 財務管理体制の確立と、 収益基盤の一層の強化に 取り組んでいます。

2013年3月期、マネックスグループは税引前利益で前期比162.3%増、親会社の所有者に帰属する当期利益で前期比279.3%の大幅増益を達成しました。また、国際会計基準（IFRS）の早期適用やグローバル・ビジョン推進による収益基盤の国際分散化など、グループの持続的な成長と企業価値の最大化に向けた取り組みも一段と加速しています。マネックスグループ株式会社執行役CFOに、当期連結業績と財務上の成果、そして今後の財務戦略について話を聞きました。

Q1

2013年3月期の経営環境をどのように捉えていますか。

A1

2012年12月に安倍政権が発足して以降、日本では円安の進行と株式相場の上昇が並行的に進行し、個人投資家のセンチメントが徐々に回復してきました。2013年3月期の東京・大阪・名古屋の三証券取引所における一営業日平均個人売買代金は、前期比で38%増加しています。またわが国におけるFX取引金額も同様に28%の大幅な伸長を記録しました。日本における事業に関しては、総

じて良好な経営環境だったと言えるでしょう。

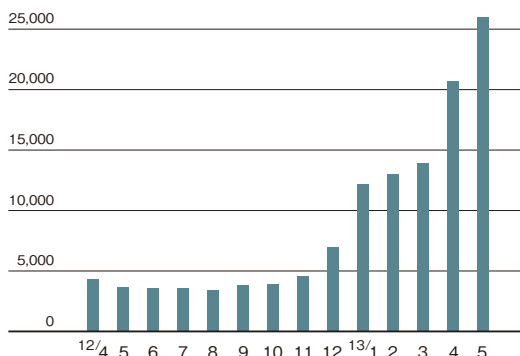
一方、2013年3月期における米国NYSEの売買代金は前期と比較して23%減少しました。また同期間のVIX（ボラティリティ・インデックス）指数の平均は16.62ポイントと前期比で大幅に下落しました。アクティブ・トレーダーを主な顧客層としているトレードステーション社の業績はVIX指数が低下すると収益が減少する傾向にあるため、米国でのビジネスは厳しい環境下での舵取りとなりました。

#### データ集 (2013年5月末現在)

#### 市場動向

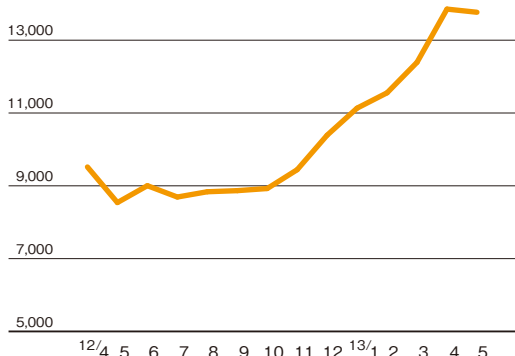
#### 三市場売買代金（個人）／営業日

三市場（東京・大阪・名古屋）（億円）



#### 日経平均株価（月末終値）

(円)





## Q2

### 2013年3月期の連結業績を説明してください。

## A2

2013年3月期は、株式の受入手数料が増加したことで連結営業収益が前期比18.1%増の36,090百万円となりました。また金融収支が4,855百万円、企業結合に伴う負ののれん発生益等のその他収益が1,759百万円と増加したため、収益合計は前期比で36.2%増加して42,740百万円となっています。一方、販売費及び一般管理費も株式取引の増加に伴う取引関係費の増加などを受けて前期比16.5%増となり、米国子会社買収時ののれんを減損したこともあって費用合計は前期比24.5%増の35,742百万円となりました。この結果、税引前利益は前期比162.3%増の6,998百万円、非支配持分を除いた親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比279.3%増の3,901百万円となっています。

当社グループはこれまで、コストの圧縮などを通じて、相場環境が低迷していても高水準の利益を確保できる体制の構築を進めてきました。そうした取り組みが成功した結果、相場の追い風を受けて今回、業績が一気に向上したわけです。ただ地域セグメントで見ると、日本が税引前利益で飛躍的な増益を達成した反面、米国（欧州と豪州を含む）はセグメント損失（税引前損失）が5,775百万円、中国はセグメント損失（税引

前損失）が107百万円となっています。米国と中国という戦略地域で利益の拡大と安定化を図ることがこれからの課題だと認識しています。

## Q3

### 当期、業績向上のほかに強調すべき財務上の成果はありましたか。

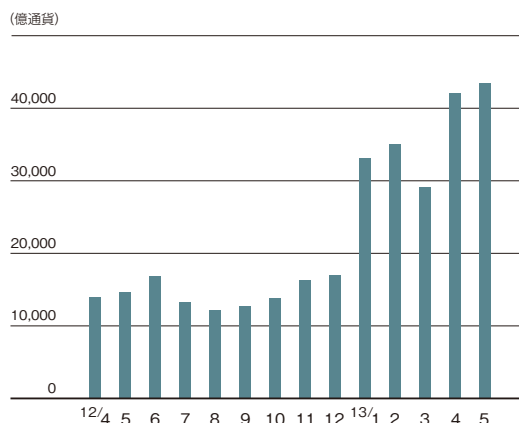
## A3

財務に係わる成果としては、第一は格付です。2012年12月に、日本の代表的な格付機関のひとつ、株式会社日本格付研究所から投資適格を示すBBBの格付据置が公表されました。この時期の業績は停滞気味の日本マーケットの状況を受けて低調でしたが、当社グループの充実した資本力と良好な財務内容が高く評価されたものと受け止めています。

第二の成果は資産の圧縮です。経営の効率化と保有資産の有効活用を目的として2013年3月及び4月に上場有価証券を売却し、それぞれ約46億円、約23億円の売却益を計上しています。当社グループでは現在、グローバル・ビジョンのもとでシステムの内製化を進めています。内製化にはハードウェア等の購入が必要であり、将来的に固定資産が増大する可能性があるため、先行して資産の圧縮に努めています。

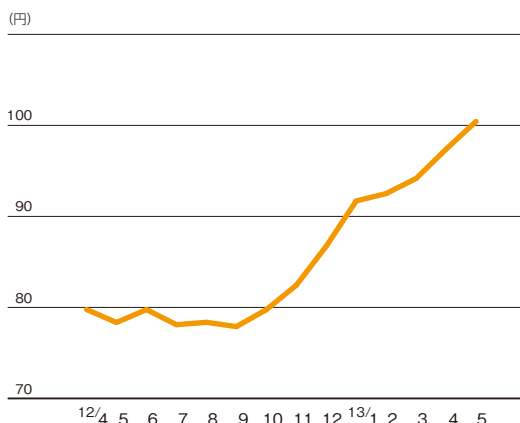
そして第三の成果が、国際会計基準（IFRS）の任意適用です。

外国為替証拠金取引（店頭 FX）（月間）



出所：一般社団法人 金融先物取引業協会

ドル円（月末終値）



Q4

IFRSの導入を決定された理由は  
何でしょうか。

A4

当社グループは日本、米国、中国（香港）を中心に世界規模で事業を展開しています。グローバル企業として進化を続けていくためにIFRSの導入は必要不可欠であり、しかも出来る限り早期に実施したいと考えていました。というのは、当社が米国トレードステーション社を買収したのが2011年6月、この大型買収を行った時期からIFRSを適用することで財務情報の国際的な比較可能性を向上させることが得策と判断しました。将来的には、外国企業のM&Aや外国人投資家とのコミュニケーションの面で特にIFRS適用の効果が出てくると思います。

Q5

コスト削減の取り組みが  
更に加速していると聞いています。

A5

当社グループはいま、中長期的な経営戦略であるグローバル・ビジョンを展開しています。ビジョン実現に向けた中心施策のひとつがシステムの内製化で、トレードステーション社の技術力を駆使してグローバル・プラットフォームを自社開発することにより、商品サービスの競争力強化と新規顧客・預かり資産の拡大を図っていきます。

システムの内製化はコストの削減にも大きく寄与します。システムの移行期には現在のシステムと新しいシステムが同時に動きますので一時的に費用は増大しますが、5年後の2018年3月期には、固定的な費用を2013年3月期との比較で年間約23億円削減したいと考えています。

当社グループではまた、従来は外部に委託していたマネックス証券の口座管理業務を自社内で行うことに変更し、2013年3月期の事務費（日本セグメント）を2.6%削減しています。経営環境が悪化した場合でも、しっかりと利益を出せる企業体質を確立する上で、固定的な費用の削減はきわめて重要な取り組みであり、今後も継続的にコストの抑制に努めていく方針です。

Q6

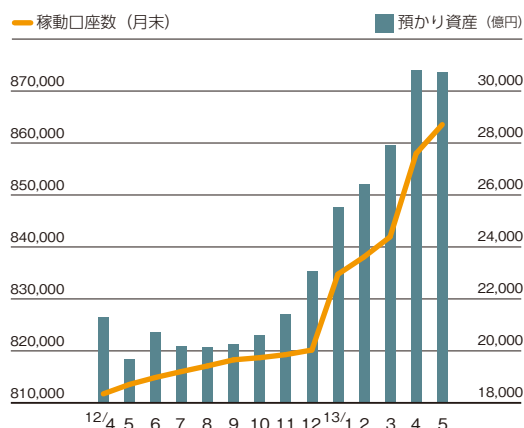
重視する財務指標と  
今後の財務戦略を教えてください。

A6

株主が支出した投資額に対して、どれだけ効率的に利益を創出したかを示す指標としてROE（自己資本利益率）を重視しています。過大な純資産（資本）を持たないビジネスモデルを構築するとともに、状況に応じて自己株式の取得・消却を行い、ROEの向上を図っています。2013年5月には、2013年3月期に利益が拡大したことを受けて、12万株の自己株式を取得・消却しました。この消却により当社の発行済株式総数

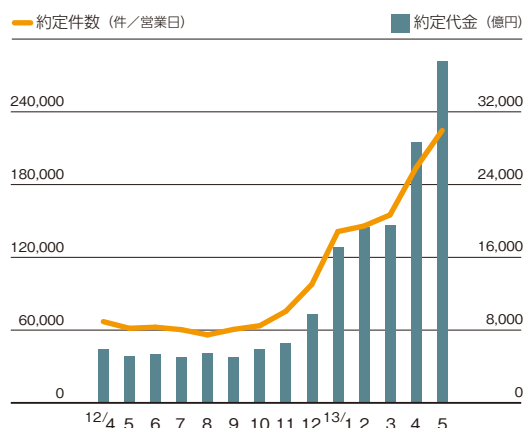
マネックス  
証券

稼動口座数／預かり資産



※稼動口座とは、各月末時点で預かり資産があるか、もしくは過去一年間に入金を含めた取引があった口座をいいます。

株式約定件数／株式月間約定代金



は約288万株となりました。

収益面については、グローバル・ビジョンの着実な進展を通じて収益基盤の多角化と地域分散に努めています。事業別ではFXや投資信託の拡大に注力し、株式に次ぐ収益の柱に育てていきます。特に投資信託は残高に対しても手数料収入が発生しますので、収益の安定化という意味でその重要性は際立っています。地域別では、営業収益が回復傾向を示している米国でのビジネスを更に拡充して利益貢献に結びつけると同時に、中国市場の開拓を進めていきたいと考えています。

下するなど不透明要素も多くありますが、概ね良好に推移するものと見ています。当社グループでも株式委託手数料と新規口座開設者数が順調に増加しています。引き続きグローバル・ビジョンのもとで商品サービスの競争力強化と収益基盤の高度化に取り組み、株主価値の持続的向上を実現していく決意です。

Q7

## 最後に、株主の皆様への利益還元方針をお聞かせください。

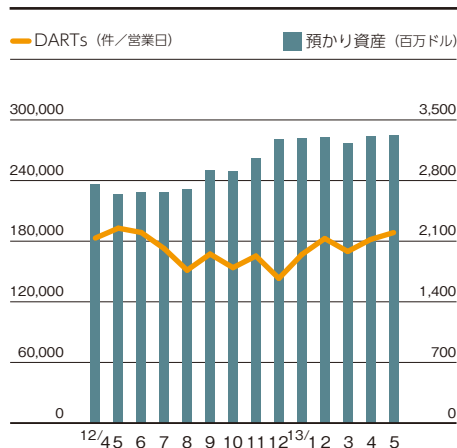
A7

当社グループは成長企業として十分な内部留保を行いながら、業績連動型の配当を実施することで株主還元の充実化を図っています。具体的には、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%、またはDOE（株主資本配当率）1%のいずれか高い方を目安に配当金額を決定します。2013年3月期は当期利益に対する配当性向を30%に設定していましたが、2014年3月期からは配当性向50%に変更しました。また、自己株式の取得については、従来通り業績動向と財務状態を睨んで機動的に実施します。

2014年3月期の事業環境は、日経平均が乱高

## トレード ステーション社

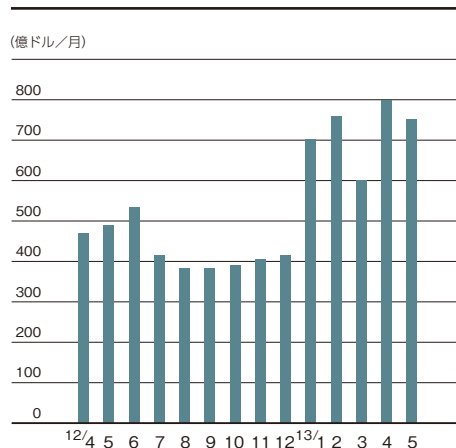
### DARTs / 預かり資産



※TradeStation Group, Inc.のDARTsは、同社傘下の証券会社およびFX会社の1営業日当たりの株式約定件数、先物約定件数、オプション約定件数、店頭外国為替証拠金取引件数、投資信託約定件数を合計したものです。

## グローバル データ

### グローバルFX取引金額



※グローバルFX取引金額は、グループ各社のそれぞれの外国為替証拠金取引の月間取引金額を合計したものです。

### マネックス証券の取扱い商品について

#### 《各種商品のお取引に関する注意事項》

お取引いただく各商品等においては、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があり、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性があります(取引額の保証金・証拠金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42%(ただし最低手数料2,625円、コールセンター利用時)、一日定額手数料を選択された場合には約定回数にかかわらず約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります(NISA口座ではご選択いただけません)。単元未満株式(ワン株)は約定金額に対し最大1.05%(ただし最低手数料2,000円、コールセンター利用時)がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上かつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大3.3倍程度となります。

中国上場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.273%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料が必要となります。

また、現地手数料(取引所手数料 約定金額×0.005%、CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低3香港ドル)や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。

その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細については、マネックス証券ウェブサイト上の「リスク・手数料などの重要事項」をご確認ください。

米国上場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、約定株数1,000株以下の場合、一約定につき国内取引手数料として最大18.9米ドルがかかります。約定株数が1,000株を超える場合、1株毎に0.0105米ドルが加算されます。

また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定され、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細については、マネックス証券ウェブサイト上の「リスク・手数料などの重要事項」をご確認ください。

債券のお取引の際には購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券のお取引にあたり、日本円でご購入される場合や日本円で償還金等をお受け取りされる場合には、所定の為替手数料を申し受けます。詳細は、「契約締結前交付書面」、マネックス証券ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。

投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)および信託報酬(最大年率2.5095%+0.2%(概算)程度)、信託財産留保額(最大1.2%)等の諸経費等がかかります。

株価指数先物取引にあたっては、日経225先物は1枚あたり346.5円、日経225ミニは1枚あたり52.5円の取引手数料がかかります(1円未満切捨て)。なお、SQ決済時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。

株価指数オプション取引には売買代金の0.189%(ただし最低手数料189円)の取引手数料がかかります。株価指数先物・オプション取引には「SPAN®」に基づきマネックス証券が計算する証拠金額×マネックス証券が定めた掛け目\*ネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れ又は預託していただきます。

※指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目は3.0倍を上限にマネックス証券の任意で変更することがあります。

株価指数先物・オプション取引は取引額の当該証拠金に対する比率は

証拠金の額がSPAN®により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

外国為替証拠金取引では、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きい(最大25倍(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍、マネックスFXの法人のお客様は最大100倍))、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。

店頭外国為替証拠金取引では、通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客様はオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。

オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

さらに、取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。

店頭外国為替証拠金取引は、店頭取引であるため、マネックス証券・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。店頭外国為替証拠金取引では、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により、元本超過損が生じることがあります。

FX PLUSでは、10,000通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000通貨未満の取引では1,000通貨あたり30円の取引手数料がかかります。マネックス MT4およびマネックスFXでは、取引手数料はかかりません。大証FXでは、片道1枚あたり147円の取引手数料がかかります。

FX PLUSおよびマネックス MT4では、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%))以上でマネックス証券が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。

マネックスFXでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%~100%(法人のお客様の場合、1%~100%))以上でマネックス証券が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。

大証FXで必要な証拠金の額(1枚あたりの必要証拠金額)は、日本証券クリアリング機構が定める証拠金基準額をもとにマネックス証券が定めます。大証FXの証拠金基準額については、大証FXの相場変動に応じて毎週見直されます。

取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)では、片道1枚あたり157円の取引手数料をいただきます。くりっく株365では、必要な証拠金の額は東京金融取引所が定める証拠金基準額をもとにマネックス証券が定めます。証拠金の額は証拠金基準額および株価指数の価格に応じて変動しますのであらかじめ記載することはできません。取引額の当該証拠金に対する比率についても同様に、あらかじめ記載することができません。詳細はくりっく株365のウェブサイトでご確認ください。

#### 《特定商取引法に基づく表示》

マネックス・ゴールド取引に際しては、マネックス・ゴールド口座の開設が必要です。1回の注文の上限金額、重量はそれぞれ99億9,999万9千円、100万gです。スポット取引の注文は約定まで、積立取引は当月分の買付について前月25日(休業日の場合は前営業日)15:30まで、変更・取消が可能です。商品に欠陥がある場合を除き、お客様の購入された金地金等について、返品・交換はお受けできません。販売価格、代金の支払い時期・方法、受渡時期等、特定商取引法に基づき省略されている事項について、マネックス・ゴールド口座をお持ちの方にはログイン後のウェブサイトにて通知いたします。当該口座をお持ちでない方には、請求のあった場合、書面にて遅滞なく通知いたします(販売価格は、マネックス証券が請求を受けた日の9:30時点の価格を通知いたします)。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、詳しくは「契約締結前交付書面」、「上場有価証券等書面」、「目論見書」、「目論見書補完書面」、マネックス証券ウェブサイトの「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」をよくお読みください。

上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて2013年8月31日現在のものとなります。

(2013年6月30日現在)

## ●マネックスグループの沿革

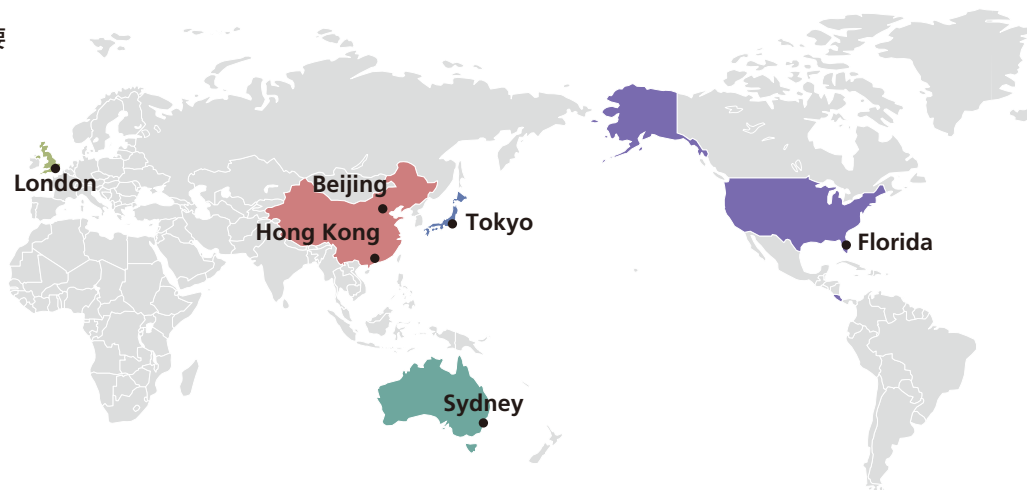
	日本	米国	中国／香港
1982		●TradeStation Technologies, Inc.設立（当時の社名：Omega Research, Inc.）	
1997		●TradeStation 株式NASDAQ 上場	●アジア太平洋地域初の個人投資家向オンライン証券会社として Monex Boom Securities (H.K.) Limited 設立（当時の社名：Boom Securities (H.K.) Limited）
1999	●松本大とソニー株式会社との共同出資によりマネックス証券設立 ●日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	●マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	●TradeStation がOnline Trading.com を買収し、証券サービスを提供開始	
2004	●マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合により当社設立（当時の社名：マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社） ●当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場（これに伴いマネックス証券株式非上場化）		
2005	●マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス証券誕生（当時の社名：マネックス・ビーンズ証券株式会社） ●当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更		
2008			●当社北京駐在員事務所を開設（マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖）
2010	●当社がオリックス証券との株式交換を実施 ●マネックス証券とオリックス証券が合併		●マネックス証券が中国本土においてオンライン証券として唯一となる北京駐在員事務所を開設 ●香港のBOOMグループが当社の完全子会社となる
2011		●TradeStation グループが当社の完全子会社となる（これに伴い TradeStation 株式非上場化） ●IBFX Holdings, LLC がTradeStation Group, Inc.の完全子会社となる	
2012	●ソニーバンク証券が当社の完全子会社となる	●中米コスタリカに開発拠点 TradeStation Global Services, S.A.を設立	
2013	●マネックス証券とソニーバンク証券が合併 ●マネックス証券がマネックスFXの顧客口座を承継 ●委員会設置会社へ移行		

(2013年6月30日現在)

### ●会社概要 マネックスグループ株式会社

設立 2004年8月  
 代表者 代表執行役社長CEO 松本 大  
 資本金 10,393百万円  
 事業内容 金融商品取引業等を営む会社の株式の保有  
 所在地 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-4-1  
 麹町大通りビル  
 URL <http://www.monexgroup.jp/>

### ●グループ概要



#### 国内

#### ■ マネックス証券株式会社

設立 1999年5月  
 代表者 松本 大  
 資本金 7,425百万円  
 事業内容 金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、その他業務  
 所在地 東京都千代田区

#### ■ 株式会社マネックスFX

設立 2004年7月  
 代表者 勝屋 敏彦  
 資本金 1,800百万円  
 事業内容 外国為替取引およびその付随関連業務  
 所在地 東京都中央区

#### ■ マネックス・ハンブレクト株式会社

設立 2005年9月  
 代表者 清明 祐子  
 資本金 113百万円  
 事業内容 M&Aアドバイザーサービス  
 OpenIPO® の調査研究  
 所在地 東京都港区

#### ■ トレード・サイエンス株式会社

設立 2006年4月  
 代表者 国貞 和宏  
 資本金 91百万円  
 事業内容 プログラム運用を用いた投資助言サービス  
 同サービスを実現するためのプログラムの研究開発  
 所在地 東京都千代田区

#### 海外拠点

#### ■ TradeStation Group, Inc.

設立 2000年1月  
 代表者 Salomon Sredni  
 事業内容 持株会社  
 所在地 米国フロリダ州

#### ■ TradeStation Securities, Inc.

設立 1995年9月  
 代表者 William Cahill  
 事業内容 金融商品取引業  
 所在地 米国フロリダ州

#### ■ IBFX, Inc.

設立 2010年6月  
 代表者 Gary Weiss  
 事業内容 FX事業  
 所在地 米国フロリダ州

#### ■ TradeStation Technologies, Inc.

設立 1982年9月  
 代表者 Salomon Sredni  
 事業内容 金融関連のシステム開発業  
 所在地 米国フロリダ州

#### ■ TradeStation Global Services, S.A.

設立 2012年4月  
 代表者 Enrique Pizzi  
 事業内容 金融関連のシステム開発業  
 所在地 コスタリカ共和国サン・ホセ

#### ■ TradeStation Europe Limited

設立 2005年6月  
 代表者 Jeremy Davies  
 事業内容 証券事業  
 所在地 英国ロンドン

#### ■ IBFX Australia Pty. Ltd.

設立 2002年11月  
 代表者 Gary Weiss  
 事業内容 FX事業  
 所在地 オーストラリア シドニー

#### ■ Monex International Limited

設立 2010年8月  
 代表者 萬代 克樹  
 事業内容 香港拠点の持株会社  
 所在地 中国香港特別行政区

#### ■ Monex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBOOM証券)

設立 1997年3月  
 代表者 Agatha Lo  
 事業内容 金融商品取引業  
 所在地 中国香港特別行政区

#### ■ マネックス証券 北京駐在員事務所

設立 2010年10月  
 事業内容 中国における市場調査等  
 所在地 中国北京市

(2013年3月31日現在)

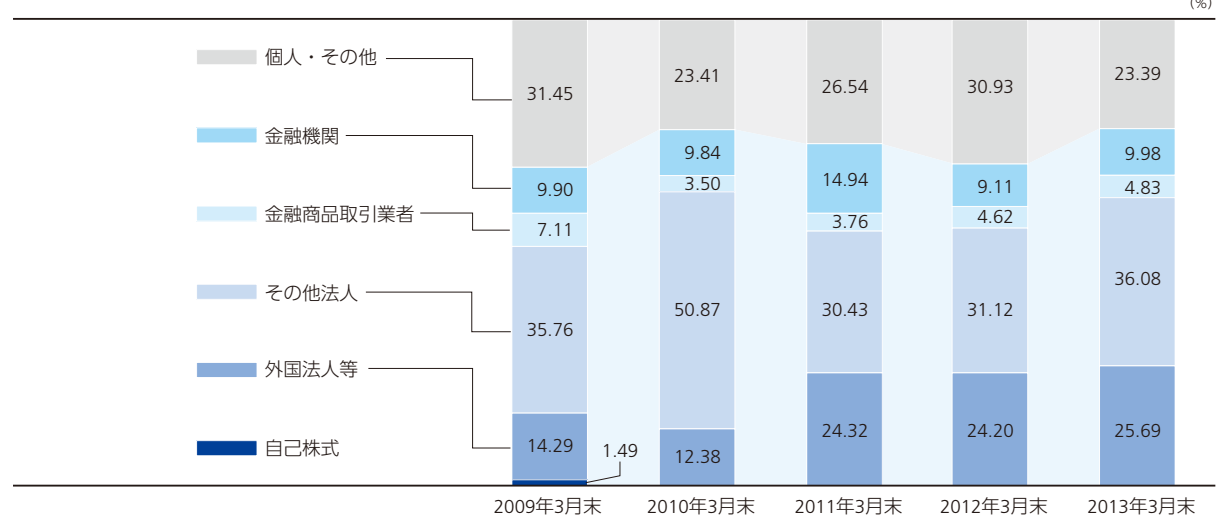
上場市場：東京証券取引所市場第一部  
 証券コード：8698  
 銘柄名：マネックスグループ株式会社  
 発行済株式の総数：2,996,805株\*  
 株式の売買単位：1株  
 株主数：43,688名  
 株主名簿管理人：みずほ信託銀行株式会社  
 事業年度：4月1日～翌年3月31日  
 期末配当基準日：3月31日  
 中間配当基準日：9月30日  
 定時株主総会：毎年6月

\*2013年5月15日に取得した自己株式120,000株について、  
 全株式を5月31日に消却したことにより、発行済株式の総  
 数は2,876,805株となっております。

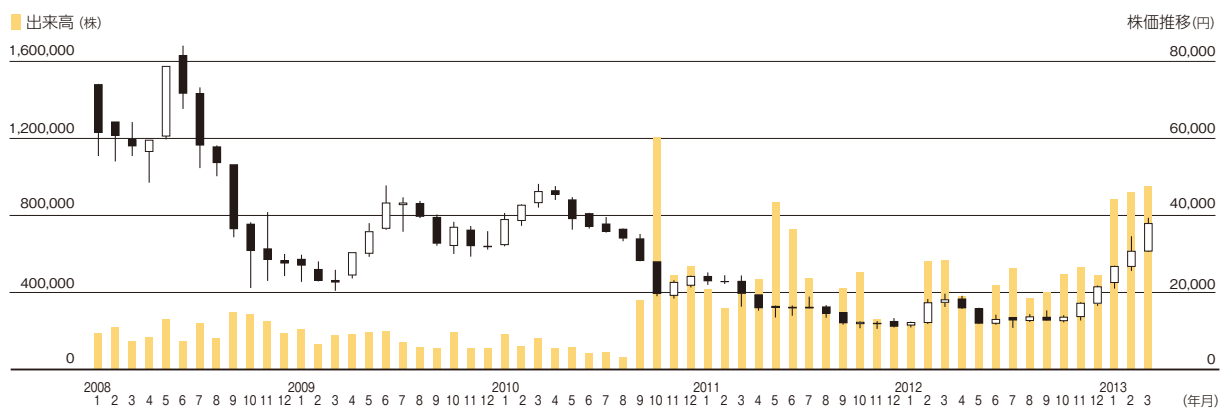
### 大株主

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
オリックス株式会社	673,002	22.45
株式会社松本	185,560	6.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	154,853	5.16
ソニー株式会社	117,235	3.91
みずほ証券株式会社	89,953	3.00
シービーエヌワイフィデリティスモールキャップ パリューフアンド	82,500	2.75
松本 大	74,920	2.49
スタンダード チャータード バンク シンガポール アカウ エイチエルビーピーエスジーエスジー(シーオーエヌエスオー)	65,600	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,798	2.12
株式会社リクルートホールディングス	57,200	1.90

### ●所有者別株式分布の推移



### ●株価・出来高の推移



### お知らせ

マネックスグループは、2013年10月1日をもって、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を行います。なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

マネックスグループ株式会社

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-4-1 麹町大通りビル  
[www.monexgroup.jp](http://www.monexgroup.jp)

